

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月1日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自2012年10月1日至2012年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 杉園 大貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 杉園 大貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 12月31日	自2012年 4月1日 至2012年 12月31日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上高(百万円)	297,116	308,269	402,962
経常利益(百万円)	15,706	11,068	19,300
四半期(当期)純利益(百万円)	5,122	5,721	3,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,620	6,913	5,195
純資産額(百万円)	49,493	54,926	49,066
総資産額(百万円)	234,187	258,692	235,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.31	47.25	25.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	16.5	16.2

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2011年 10月1日 至2011年 12月31日	自2012年 10月1日 至2012年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.95	21.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(連結子会社)

株式取得による増加：株式会社マルヤ

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日)におけるわが国経済は、一時は緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。外食産業におきましては、雇用・所得環境の先行き不安等により個人消費が低調に推移する中、原材料価格は依然として高値圏で推移しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、コア事業であります牛丼カテゴリーの「すき家」は、既存店売上高を中長期的に高い水準で維持(当第3四半期累計期間の既存店売上高は2003年比で116.4%、2009年比で113.3%)しておりますが、前年比較においては東日本大震災からの早期復旧による増収の反動で、当第3四半期累計期間の既存店売上高は、93.1%となりました。加えて、米・肉価格をはじめとする食材価格の上昇や防犯強化のための深夜時間の複数人体制による人件費の増加などが主要因となり前年対比減益となっております。また、レストランカテゴリーの「ココス」・「ビッグボーイ」・「ジョリーパスタ」ならびに、出店を進めているファストフードカテゴリーの「はま寿司」の既存店売上高は、概ね堅調に推移しております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、192店舗出店、26店舗退店した他、株式会社マルヤの新規連結による店舗数の増加等があった結果、4,601店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,082億69百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益119億76百万円(同30.1%減)、経常利益110億68百万円(同29.5%減)、四半期純利益は57億21百万円(同11.7%増)となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

#### (牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、136店舗出店、12店舗退店した結果、2,440店舗となりました。内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,888店舗、株式会社なか卯486店舗(FC28店舗を含む)等であります。

株式会社ゼンショーが経営する牛丼チェーンの「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、グループのマーチャンダイジング力を活用し、既存の商品に加えて新商品やシーズン商品を継続的に投入し、商品力強化を行ってまいりました。引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めております。

当第3四半期におきましては、「すき家」ならではの牛丼のバリエーションとして「3種のきのこ牛丼」(2012年10月、並盛400円)、「高菜明太マヨ牛丼」「キムマヨ牛丼」「ねぎマヨ牛丼」(同12月、並盛390円)等を発売したほか、こだわり丼として「豚かばやき丼」(同10月、並盛630円)などバラエティ豊かな商品を発売いたしました。また、朝食の時間帯におきましては、「たまごかけごはん朝食」を導入するなど、「すき家」のご利用機会を広げました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、「目玉焼き朝定食」(同9月、並盛200円)をはじめとする「なか卯の朝ごはん」等によるメニューの強化や季節限定商品の投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化や店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,358億80百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

( レストランカテゴリー )

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、1店舗出店、9店舗退店、グループ内他業態への転換等を行った結果、1,559店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期より取り組んでいる効果的な販促活動による売上高の確保や、労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うとともに、店舗のサービス水準を向上させ、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、サラダバー・スーパーの充実を図ると共にセットメニューの提案等を行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,103億77百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

( ファストフードカテゴリー )

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、55店舗出店、5店舗退店、グループ内他業態からの転換を行った結果、502店舗となりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、446億55百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

( その他カテゴリー )

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、173億56百万円（前年同期比12.0%減）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンピシ並びに機能会社としてグループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、192店舗の新規出店に伴う設備投資及び直接貿易の推進に伴う棚卸資産の増加等により、227億11百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規出店のための借入金の増加等により、168億51百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加等により、58億60百万円増加いたしました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,036,200	1,210,362	同上
単元未満株式	普通株式 40,500	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,362	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

## 【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,300	-	23,300	0.02
計		23,300	-	23,300	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,580	18,050
受取手形及び売掛金	4,774	5,179
商品及び製品	7,179	9,915
仕掛品	358	535
原材料及び貯蔵品	2,488	3,251
その他	10,935	12,551
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	44,317	49,476
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	141,312	158,382
減価償却累計額	67,329	80,418
建物及び構築物（純額）	73,982	77,963
機械装置及び運搬具	11,644	11,865
減価償却累計額	6,049	5,682
機械装置及び運搬具（純額）	5,594	6,182
その他	58,185	71,988
減価償却累計額	26,102	32,243
その他（純額）	32,083	39,745
有形固定資産合計	111,660	123,891
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,052	12,546
その他	5,260	5,358
無形固定資産合計	18,312	17,904
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,069	4,881
差入保証金	30,560	32,781
その他	26,907	29,595
貸倒引当金	4	25
投資その他の資産合計	61,532	67,233
<b>固定資産合計</b>	191,506	209,029
繰延資産	157	186
<b>資産合計</b>	235,981	258,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,067	13,307
短期借入金	5,397	7,645
1年内償還予定の社債	3,190	5,390
1年内返済予定の長期借入金	44,321	39,564
未払法人税等	6,366	1,271
引当金	1,463	717
その他	22,458	33,623
流動負債合計	94,264	101,521
固定負債		
社債	11,375	18,780
長期借入金	69,131	69,528
引当金	358	570
資産除去債務	1,267	1,588
その他	10,517	11,776
固定負債合計	92,649	102,244
負債合計	186,914	203,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	22,691	26,475
自己株式	20	20
株主資本合計	43,403	47,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,263
繰延ヘッジ損益	579	86
為替換算調整勘定	3,348	3,264
その他の包括利益累計額合計	5,071	4,615
少数株主持分	10,734	12,354
純資産合計	49,066	54,926
負債純資産合計	235,981	258,692

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
売上高	297,116	308,269
売上原価	104,203	112,164
売上総利益	192,912	196,104
販売費及び一般管理費	175,771	184,128
営業利益	17,140	11,976
営業外収益		
受取利息	213	268
受取配当金	205	89
受取賃貸料	478	262
その他	224	614
営業外収益合計	1,121	1,234
営業外費用		
支払利息	1,816	1,543
賃貸費用	426	249
その他	312	349
営業外費用合計	2,556	2,141
経常利益	15,706	11,068
特別利益		
固定資産売却益	2	0
負ののれん発生益	-	1,220
関係会社株式売却益	1,196	-
その他	31	23
特別利益合計	1,230	1,245
特別損失		
固定資産除却損	485	387
減損損失	94	179
その他	531	232
特別損失合計	1,111	799
税金等調整前四半期純利益	15,825	11,514
法人税、住民税及び事業税	7,691	4,487
過年度法人税等	1,974	-
法人税等調整額	257	571
法人税等合計	9,924	5,058
少数株主損益調整前四半期純利益	5,901	6,455
少数株主利益	778	734
四半期純利益	5,122	5,721

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,901	6,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	117
繰延ヘッジ損益	381	492
為替換算調整勘定	666	83
その他の包括利益合計	280	457
四半期包括利益	5,620	6,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,837	6,179
少数株主に係る四半期包括利益	783	734

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より新たに株式を取得したため、株式会社マルヤを連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

当社は、東京国税局より2011年6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年8月15日にカップ・クリエイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引(通称:ToSTNet-3)の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条1項4号(自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される)に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらぬとして、通知を受けたものです。

更正に伴い課された追徴税額1,974百万円については当第3四半期連結累計期間において「過年度法人税等」に計上しました。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいりましたが、棄却されました。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
減価償却費	11,537百万円	12,636百万円
のれんの償却額	794	697
負ののれんの償却額	2	2

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月21日 定時株主総会	普通株式	847	7.0	2011年3月31日	2011年6月22日	利益剰余金
2011年11月10日 取締役会	普通株式	968	8.0	2011年9月30日	2011年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
2012年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルヤ

事業の内容 食料品を中心としたスーパーマーケットチェーン

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社マルヤ(以下「対象者」といいます。)は「地域社会に愛され、信頼される店づくり」を经营理念にして、2012年11月20日現在、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に47店舗を有し、生鮮食料品・グロサリーを主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーン「マルヤ」を展開しております。

対象者の店舗が立地するエリアは、当社グループ店舗の集中する地区であることから、物流や商品供給面でのシナジーが見込まれ、また当社のフードビジネスで培った効率化とホスピタリティの改善による対象者店舗の魅力向上、そして両社の企業価値の増大に十分な効果が見込まれるものと考え、株式取得に至りました。

## (3) 企業結合日

2012年11月8日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した自己株式控除後の議決権株式総数を分母とした議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	78.67%
取得後の議決権比率	78.67%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社マルヤの発行済株式の78.65%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社マルヤの四半期決算日は11月20日であり、四半期連結決算日と1ヶ月10日異なっております。企業結合のみなし取得日を11月20日としており、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	2,735百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	31百万円
取得原価		2,766百万円

4. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,220百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円31銭	47円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,122	5,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,122	5,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,076	121,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2012年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....968百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2012年12月4日

(注) 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年 1月31日

株式会社ゼンショーホールディングス  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤 孝弘  
業務執行社員指定社員 公認会計士 加藤 真美  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。